

はじめに

自動車産業は、愛知県はもとより、我が国の経済と雇用の基盤を支える、極めて重要な基幹産業です。現在、その自動車産業は、地球環境問題が高まる中、プラグイン・ハイブリッド自動車や電気自動車といった次世代自動車の普及が進む一方で、東日本大震災、タイの水害などのアクシデントによって、生産・販売が大きな影響を受け、また、歴史的な円高に伴う生産拠点の海外移転などに直面し、国内生産と雇用の空洞化が懸念されています。

そこで、私は、2011年11月、自動車産業が集積する各県知事との連携の下、「自動車税制の抜本的見直しによる超円高・国内空洞化対策の実現を求める緊急声明」を発表し、政府・与党に対し、2012年度税制改正におけるその実現を働きかけました。その結果、「平成24年度税制改正大綱」においては、エコカー減税の継続・拡充とともに、自動車重量税の1,500億円規模の負担軽減が行われ、2011年度第4次補正予算においては、3,000億円規模のエコカー補助金が創設されることとなりました。

我が国の完成車及び部品生産に占める本県のシェアを考慮すれば、産業面から見たそれらの効果の多くは当地にもたらされ、また、家計の負担軽減の効果も合わせれば、本県経済の活性化に大きく貢献することが期待されます。

一方、今後とも、為替市場の先行きは予断を許さず、また、グローバルなコスト競争が激化することにかんがみれば、中長期的には、国内の生産・販売は、更に縮小していくことも懸念されます。

自動車産業がこうした厳しい状況に対応し、引き続き、当地の経済をけん引していただくためには、その裾野を支える部品関連の中堅・中小企業を含め、自動車に携わる全ての関係者が一丸となって、それぞれの技術を強化し、新分野・新市場に果敢に挑戦していただくことが必要不可欠であります。

こうした基本認識の下、県では、中堅・中小企業のイノベーション(変革)を強力に支援するとともに、次世代自動車による新たな自動車社会を実現することを目指し、本県初の取組として、「あいち自動車産業イノベーションプラン」を策定することといたしました。本プランの策定に当たっては、県民意見提出制度(パブリック・コメント制度)に加え、県民との意見交換会や企業・県民アンケート調査を通じて、幅広い意見をお聴きし、まさに、「オール愛知」の体制で、取りまとめを進めてまいりました。

このプランでは、2020年(平成32年)度を展望しながら、2015年(平成27年)度までに実施する施策を体系化した上で、各主体が連携し、強い産業と安全・安心・快適なモビリティ社会を実現するための道筋を示しております。

県民各位を始め、企業、大学、国、市町村、関係機関・団体の皆様には、プランの趣旨をご理解いただき、本県が、「自動車+α」によって、再び「日本一元気な愛知」となりますよう、ご協力をお願い申し上げます。

最後になりますが、策定委員会の皆様を始め、本プランの取りまとめにご尽力・ご協力いただきました皆様に対し、心から御礼を申し上げます。

2012年3月

愛知県知事
大村秀孝

